

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式は、移動平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表の価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

刊行物：売価還元法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

無形固定資産（リース資産を除く）・・・法人内利用のソフトウェアについては、利用可能期間における定額法を採用している。

リース資産・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異等の費用処理方法

数理計算上の差異は発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。会計基準変更時差異は15年で費用処理している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び取得日から起算して3ヶ月以内に現金となる預金を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	60,916,873	0	0	60,916,873
建物	2,975,194,756	0	131,410,814	2,843,783,942
関連会社株式	49,494,000	0	0	49,494,000
定期預金	8,716,000	100,000	0	8,816,000
小計	3,094,321,629	100,000	131,410,814	2,963,010,815
特定資産				
積立有価証券預金	4,030,391,071	1,415,523,038	1,441,201,737	4,004,712,372
退職給付引当資産	3,377,141,131	126,693,985	0	3,503,835,116
建物	430,494,089	38,340,000	33,151,036	435,683,053
構築物	13,884,763	0	1,601,235	12,283,528
車両運搬具	82,436,400	84,726,000	19,051,200	148,111,200
器具及備品	346,356,745	126,259,088	83,518,506	389,097,327
美術品	34,036,000	7,000,000	0	41,036,000
小計	8,314,740,199	1,798,542,111	1,578,523,714	8,534,758,596
合計	11,409,061,828	1,798,642,111	1,709,934,528	11,497,769,411

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	60,916,873	(60,916,873)	—	—
建物	2,843,783,942	(2,628,546,705)	(215,237,237)	—
関連会社株式	49,494,000	(49,494,000)	—	—
定期預金	8,816,000	(8,816,000)	—	—
小計	2,963,010,815	(2,747,773,578)	(215,237,237)	—
特定資産				
積立有価証券預金	4,004,712,372	(295,533,240)	(3,709,179,132)	—
退職給付引当資産	3,503,835,116	—	—	(3,503,835,116)
建物	435,683,053	(400,628,941)	(35,054,112)	—
構築物	12,283,528	(2,973,771)	(9,309,757)	—
車両運搬具	148,111,200	(148,111,200)	—	—
器具及備品	389,097,327	(387,515,590)	(1,581,737)	—
美術品	41,036,000	(41,036,000)	—	—
小計	8,534,758,596	(1,275,798,742)	(3,755,124,738)	(3,503,835,116)
合計	11,497,769,411	(4,023,572,320)	(3,970,361,975)	(3,503,835,116)

4. 担保に供している資産

東村山市諏訪町3-6-1等の基本財産土地28,239,546円及び基本財産建物609,076,377円、その他固定資産土地31,362,870円及びその他固定資産建物1,596,074,002円は、長期借入金1,759,390,000円及び1年以内返済長期借入金105,840,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	9,254,773,966	△ 6,410,990,024	2,843,783,942
小計	9,254,773,966	△ 6,410,990,024	2,843,783,942
特定資産			
建物	718,381,365	△ 282,698,312	435,683,053
構築物	19,479,567	△ 7,196,039	12,283,528
車両運搬具	179,982,000	△ 31,870,800	148,111,200
器具及備品	1,474,311,168	△ 1,085,213,841	389,097,327
小計	2,392,154,100	△ 1,406,978,992	985,175,108
その他固定資産			
建物	11,445,611,555	△ 6,406,947,519	5,038,664,036
構築物	732,396,482	△ 578,470,185	153,926,297
車両運搬具	468,696,742	△ 423,835,525	44,861,217
器具及備品	5,527,293,172	△ 4,197,206,387	1,330,086,785
小計	18,173,997,951	△ 11,606,459,616	6,567,538,335
合計	29,820,926,017	△ 19,424,428,632	10,396,497,385

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
結核研究所補助金	厚生労働省	316,467,160	403,759,000	429,785,582	290,440,578	指定正味財産
政府開発援助結核研究所補助金	厚生労働省	0	16,958,000	16,958,000	0	—
厚生労働科学研究費補助金間接経費補助金	厚生労働省	0	1,300,436	1,300,436	0	—
保健衛生施設整備費国庫補助金	厚生労働省	57,399,664	38,340,000	5,546,488	90,193,176	指定正味財産
保健衛生設備整備費国庫補助金	厚生労働省	310,895,485	119,543,000	77,094,570	353,343,915	指定正味財産
小計		684,762,309	579,900,436	530,685,076	733,977,669	
地方公共団体補助金						
東京都感染症診療医療機関施設・設備整備費補助金	東京都	3,836,790	0	1,282,424	2,554,366	指定正味財産
東京都医療施設自家発電装置整備事業補助金	東京都	22,088,878	0	2,037,336	20,051,542	指定正味財産
東京都医療施設耐震化緊急整備事業補助金	東京都	27,394,981	0	793,026	26,601,955	指定正味財産
東京都災害拠点連携病院通信衛星装置整備事業補助金	東京都	246,021	0	83,500	162,521	指定正味財産
東京都災害拠点連携病院運営協力金	東京都	0	200,000	200,000	0	—
東京都看護外来相談開設促進事業施設整備費補助金	東京都	210,992	0	110,152	100,840	指定正味財産
東京都病院内保育事業運営費補助金	東京都	0	3,660,000	3,660,000	0	—
東京都介護老人保健施設整備資金利子補給金	東京都	0	2,225,000	2,225,000	0	—
東京都地域医療構想推進事業（施設設備整備）費補助金（設備）	東京都	0	4,946,496	694,741	4,251,755	指定正味財産
東京都地域医療構想推進事業（施設設備整備）費補助金（設備）	東京都	0	360,504	360,504	0	—
東京都地域医療構想推進事業（開設準備経費支援）費補助金	東京都	0	1,303,000	1,303,000	0	—
東京都地域医療構想推進事業（開設後人件費支援）費補助金	東京都	0	3,000,000	3,000,000	0	—
東京都新人看護職員研修事業費補助金	東京都	0	237,000	237,000	0	—
小計		53,777,662	15,932,000	15,986,683	53,722,979	
受取民間助成金						
公益法人等が行う公益事業への助成に係る助成金	一般財団法人日本宝くじ協会	82,436,400	84,726,000	19,051,200	148,111,200	指定正味財産
小計		82,436,400	84,726,000	19,051,200	148,111,200	
合計		820,976,371	680,558,436	565,722,959	935,811,848	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	25,990,011
減価償却費計上による振替額	256,031,530
固定資産除却損計上による振替額	1,315,503
合 計	283,337,044

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称又は氏名	住所	資産総額 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	当法人 理事長	—	—	当法人 理事長	—	債務被 保証	当会の 借入金 に対する 債務 被保証	1,901,230	—	—

(注) 当法人の借入金に対して債務保証を受けていますが、保証料の支払いは行っていません。なお、取引金額は、期末における債務保証残高(借入金残高)を記載しています。

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,445,628,715 円	現金預金勘定	940,554,743 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円
現金及び現金同等物	1,445,628,715 円	現金及び現金同等物	940,554,743 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
取得した有形リース資産が52,164,155円ある。	取得した有形リース資産が18,146,186円ある。

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	4,815,126,155
勤務費用	339,055,930
利息費用	49,645,316
数理計算上の差異の当期発生額	19,903,462
退職給付の支払額	△ 434,323,275
期末における退職給付債務	<u>4,789,407,588</u>

②退職給付債務と退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,789,407,588
未認識会計基準変更時差異	△ 922,495,086
未認識数理計算上の差異	△ 69,211,400
退職給付引当金	<u>3,797,701,102</u>

③退職給付に関連する損益

勤務費用	339,055,930
利息費用	49,645,316
数理計算上の差異の当期の費用処理額	10,911,440
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	153,749,181
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>553,361,867</u>

④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている）

割引率 1.029%

11. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都において、収益事業に使用するため賃貸用のオフィスビル及びサービス付高齢者向け住宅（土地を含む。）を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
1,130,362,976	2,753,546,896

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については主として固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した金額であり、建物については適正な帳簿価額である。